

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型	Ⅱ－２		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)				
							財政健全化等	×	歳入総額	24,476,852	25,183,865	実質収支比率	0.1	1.2									
市町村名		直方市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	24,346,199	24,887,474	経常収支比率	98.8	98.4									
							首都	×	歳入歳出差引	130,653	296,391	(※1)	(105.2)	(104.4)									
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	119,887	136,356	標準財政規模	13,108,046	12,905,263									
							中部	×	実質収支	10,766	160,035	財政力指数	0.56	0.55									
人口		27年国調(人)	57,146	産業構造(※5)				単年度収支	-149,269	-223,452	公債費負担比率	13.6	14.3										
		22年国調(人)	57,686					過疎	×	積立金	6,426	34,410	健全化判断比率										
		増減率 (％)	-0.9					山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)		30.01.01(人)	57,151	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	61,000	15,000	連結実質赤字比率	-	-									
		うち日本人(人)	56,680		第1次	426	516	指数表選定	○	実質単年度収支	-203,843	-204,042	実質公債費比率	8.0	9.4								
		29.01.01(人)	57,388	第2次	1.9	2.2			資金不足比率(※4)			将来負担比率	58.9	64.9									
		うち日本人(人)	56,979		6,590	6,743			基準財政収入額	6,028,243	5,999,066												
		増減率 (％)	-0.4	29.2	29.0			基準財政需要額	10,673,000	10,553,894													
		うち日本人(%)	-0.5	15,582	15,972			標準税収入額等	7,670,585	7,623,977													
		面積 (km ²)	61.76	第3次	69.0	68.8			経常経費充当一般財源等	13,001,785	12,766,647												
人口密度 (人/km ²)	925							歳入一般財源等	14,995,250	15,068,701													
世帯数 (世帯)	23,281																						
職員の状況(※8)																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		うち公的資金												
	市区町村長	1	8,950		一般職員	388	1,223,752	3,154	20,626,563	20,786,123													
	副市区町村長	1	7,300		うち消防職員	59	170,628	2,892	19,756,786	19,854,260													
	教育長	1	6,480		うち技能労務職員	29	98,687	3,403	債務負担行為額(支出予定額)	3,407,665	4,093,157												
	議会議長	1	5,080		教育公務員	6	17,312	2,885	収益事業収入	-	-												
	議会副議長	1	4,460		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-												
	議会議員	17	4,130		合計	394	1,241,064	3,150	積立金現在高	3,089,453	3,144,027												
									減債基金	894	892												
									その他特定目的基金	1,202,303	1,163,397												
ラスバイレス指数																							
100.7																							
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名		
(1)	一般会計			(3)	国民健康保険特別会計			(7)	水道事業会計			(8)	公共下水道事業特別会計			(11)	直方市・北九州市同森用水組合(一般会計)			(19)	直方市福祉会		
(2)	同和地区住宅資金貸付事業特別会計			(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)							(9)	農業集落排水事業特別会計			(12)	直方・鞍手広域市町村圏事務組合(一般会計)			(20)	直方文化青少年協会		
				(5)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)							(10)	上頓野産業団地造成事業特別会計			(13)	直方・鞍手広域市町村圏事務組合(休日等急患センター事業特別会計)			(21)	まちづくり直方		
				(6)	後期高齢者医療特別会計											(14)	直方・鞍手広域市町村圏事務組合(消防特別会計)			(22)	直方市土地開発公社		
																(15)	福岡県自治振興組合(一般会計)			(23)	直鞍情報・産業振興協会		
																(16)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)						
																(17)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
																(18)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	6,644,512	27.1	6,231,363	50.4	普通税	6,268,545	94.3	37,182		
地方譲与税	188,623	0.8	188,623	1.5	法定普通税	6,268,545	94.3	37,182		
利子割交付金	9,713	0.0	9,713	0.1	市町村民税	2,630,998	39.6	37,182		
配当割交付金	25,106	0.1	25,106	0.2	個人均等割	88,177	1.3	-		
株式等譲渡所得割交付金	26,536	0.1	26,536	0.2	所得割	2,114,473	31.8	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	165,683	2.5	-		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	262,665	4.0	37,182		
地方消費税交付金	1,051,720	4.3	1,051,720	8.5	固定資産税	3,019,910	45.4	-		
ゴルフ場利用税交付金	12,365	0.1	12,365	0.1	うち純固定資産税	2,987,911	45.0	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	156,399	2.4	-		
自動車取得税交付金	69,205	0.3	69,205	0.6	市町村たばこ税	461,238	6.9	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-		
地方特例交付金	37,831	0.2	37,831	0.3	特別土地保有税	-	-	-		
地方交付税	5,533,480	22.6	4,635,084	37.5	法定外普通税	-	-	-		
普通交付税	4,635,084	18.9	4,635,084	37.5	目的税	375,967	5.7	-		
特別交付税	898,396	3.7	-	-	法定目的税	375,967	5.7	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-		
（一般財源計）	13,599,091	55.6	12,287,546	99.5	事業所税	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	12,774	0.1	12,774	0.1	都市計画税	375,967	5.7	-		
分担金・負担金	213,621	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-		
使用料	396,787	1.6	37,925	0.3	法定外目的税	-	-	-		
手数料	632,113	2.6	-	-	旧法による税	-	-	-		
国庫支出金	5,276,232	21.6	-	-	合計	6,644,512	100.0	37,182		
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-						
都道府県支出金	1,769,768	7.2	-	-	区分	平成29年度	平成28年度			
財産収入	148,224	0.6	14,681	0.1	徴収率（％）	合計	99.4	97.1	99.1	96.5
寄附金	34,151	0.1	-	-	現・計	市町村民税	99.3	97.2	99.1	96.7
繰入金	80,608	0.3	-	-	（年）	純固定資産税	99.4	96.8	99.1	96.0
繰越金	296,391	1.2	-	-						
諸収入	278,615	1.1	1,005	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				
地方債	1,738,477	7.1	-	-	合計	3,539,981	実質収支	-101,083		
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	896,000	再差引収支	-234,339		
うち臨時財政対策債	802,377	3.3	-	-	宅地造成	46,952	加入世帯数（世帯）	7,970		
歳入合計	24,476,852	100.0	12,353,931	100.0	上水道	9,777	被保険者数（人）	12,576		
					工業用水道	-	被保険者	保険料（料）収入額 国庫支出金 保険給付費	82	
					国民健康保険	617,947	1人当り		143	
					その他	1,969,305			357	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	215,862	0.9	-	-	215,859
総務費	1,858,270	7.6	64,486	-	1,586,943
民生費	12,354,346	50.7	71,109	-	5,532,824
衛生費	2,104,906	8.6	200,294	-	1,314,707
労働費	14,256	0.1	-	-	3,751
農林水産業費	420,244	1.7	93,923	-	303,783
商工費	396,186	1.6	57,586	-	324,227
土木費	2,425,500	10.0	956,235	-	1,545,022
消防費	649,717	2.7	124,341	-	546,656
教育費	1,809,936	7.4	353,813	-	1,441,481
災害復旧費	18,348	0.1	-	-	6,548
公債費	2,078,628	8.5	-	-	2,042,796
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	24,346,199	100.0	1,921,787	-	14,864,597
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,556,772	59.8	8,078,808	7,977,661	60.6
人件費	3,538,457	14.5	3,331,318	3,231,002	24.6
うち職員給	2,233,015	9.2	2,087,388	-	-
扶助費	8,939,687	36.7	2,704,694	2,703,863	20.6
公債費	2,078,628	8.5	2,042,796	2,042,796	15.5
元利償還金	2,078,315	8.5	2,042,483	2,042,483	15.5
内 うち元金	1,898,037	7.8	1,872,624	1,872,624	14.2
誤 うち利子	180,278	0.7	169,859	169,859	1.3
一時借入金・利子	313	0.0	313	313	0.0
その他の経費	7,849,292	32.2	6,333,390	5,024,124	38.2
物件費	3,159,572	13.0	2,278,857	1,782,518	13.5
維持補修費	293,884	1.2	233,813	233,813	1.8
補助費等	790,680	3.2	704,644	353,719	2.7
うち一部事務組合負担金	31,433	0.1	31,433	31,433	0.2
繰出金	3,530,204	14.5	3,082,391	2,654,074	20.2
積立金	64,942	0.3	33,675	-	-
投資・出資金・貸付金	10,010	0.0	10	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,940,135	8.0	452,399	-	-
うち人件費	91,611	0.4	59,611	-	-
普通建設事業費	1,921,787	7.9	445,851	-	-
うち補助	1,089,665	4.5	89,139	-	-
うち単独	743,307	3.1	347,797	-	-
災害復旧事業費	18,348	0.1	6,548	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,346,199	100.0	14,864,597	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	24,455	24,325	130	10	70	20,609	
2	同和地区住宅資金貸付事業特別会計	28	27	1	1	11	18	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計一般会計等(純計)		24,477	24,346	131	11		20,627	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	7,433	7,534	▲101	▲101	618	-	-	-
2	介護保険特別会計(保険事業勘定)	6,253	6,137	116	116	902	-	-	-
3	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	40	38	2	2	-	-	-	-
4	後期高齢者医療特別会計	928	905	22	22	251	-	-	-
5	水道事業会計	1,523	1,519	4	1,923	10	7,368	52	-法適用企業
6	公共下水道事業特別会計	2,132	2,108	25	0	818	11,466	10,824	-法非適用企業
7	農業集落排水事業特別会計	110	110	0	0	79	650	610	-法非適用企業
8	上頓野産業団地造成事業特別会計	373	373	-	-	47	196	196	-法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計公営企業会計等					1,963		19,680	11,682	-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	直方市・北九州市岡森用水組合(一般会計)	39	36	3	3	-	-	-
2	直方・鞍手広域市町村圏事務組合(一般会計)	8	6	2	2	-	-	-
3	直方・鞍手広域市町村圏事務組合(休日等急患センター事業特別会計)	60	35	25	25	-	-	-
4	直方・鞍手広域市町村圏事務組合(消防特別会計)	952	930	22	22	-	73	-
5	福岡県自治振興組合(一般会計)	204	195	9	9	16	-	-
6	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	66	66	-	-	-	-	-
7	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	247	205	42	42	53	-	-
8	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,744	730,814	27,930	27,930	-	-	-
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等					28,033		73	-

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	2,405,010	2,175,057	2,078,315	18.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	726,814	737,604	711,648	6.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	598	583	574	0.0
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 3,132,422	2,913,244	2,790,537	
内訳				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	598	583	574	0.0
特定財源の額	(B) 311,716	312,697	328,647	
標準財政規模	(C) 13,043,549	12,905,263	13,108,046	
算入公債費等の額	(D) 1,776,028	1,676,297	1,701,162	
	(C)-(D) 11,267,521	11,228,966	11,406,884	
実質公債費比率	(単年度) 9.3	8.2	6.7	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 10.7	9.4	8.0	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	21,244,375	20,786,123	20,626,563	180.8	債務 負担 行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	441,594	441,834	442,254	3.9		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	11,893,508	11,892,017	11,681,591	102.4		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	2,936,238	3,099,294	2,826,955	24.8		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	433,049	433,872	434,868	3.8	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	36,515,715	36,219,268	35,577,363		-	その他上記に準ずるもの	8,545	7,962	7,386	0.1
充当可能 財源等	充当可能基金	4,286,982	4,313,316	4,297,650	37.7	企業債等 繰入見込額	公共下水道事業特別会計	10,486,350	10,621,000	10,824,082	94.9	
	充当可能特定歳入	4,792,144	4,984,588	5,240,247	45.9		農業集落排水事業特別会計	690,421	645,170	610,391	5.4	
	基準財政需要額算入見込額	19,899,754	19,632,458	19,311,752	169.3		上頓野産業団地造成事業特別会計	649,402	567,034	195,541	1.7	
	合計	(F)	28,978,880	28,930,362	28,849,649		-	水道事業会計	67,335	58,813	51,577	0.5
			66.8	64.9	58.9		-	その他の会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100						公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
								-	-	-	-	
健全化判断比率		平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	12.94	20.00								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	直方市福祉会	17	297	6	1	-	-	-	
2	直方文化青少年協会	7	136	112	-	-	-	-	
3	まちづくり直方	0	9	5	-	-	-	-	
4	直方市土地開発公社	0	73	5	-	405	-	-	
5	直鞍情報・産業振興協会	8	497	57	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県直方市

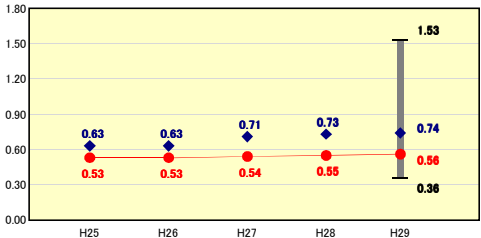
人口	57,151	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	56,680	人(H30.1.1現在)	通結実質赤字比率	-	%
面積	61.76	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	24,476,852	千円	将来負担比率	58.9	%
歳出総額	24,346,199	千円	市町村類型	H25Ⅱ-1 H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-3	
実質収支	10,766	千円	(年度毎)	H28Ⅱ-2 H29Ⅱ-2	
標準財政規模	13,108,046	千円			
地方債現在高	20,626,563	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.56]

類似団体内順位 78/93 全国平均 0.51 福岡県平均 0.53



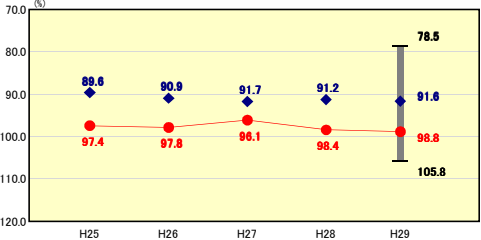
財政力指数の分析欄

人口の減少・高齢化傾向が続く、旧産廃地を脱却するほどの基幹的産業もないことから、本市の財政力指数は0.56と、類似団体と比較しても低い水準が続いている。
財政基盤強化のため、雇用を創出し、移住・定住を促進させることで、地方税等の自主財源に努めるとともに、歳出面でも支出の削減を図ることで、国県等からの歳入や市債に頼らない自立した財政運営を目指す。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.8%]

類似団体内順位 90/93 全国平均 92.8 福岡県平均 94.1



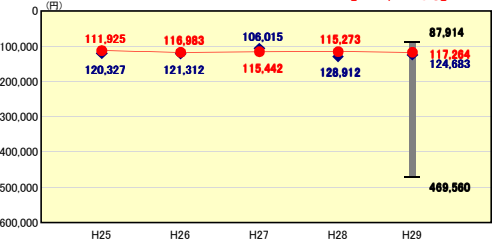
経常収支比率の分析欄

建設事業に係る事業費の削減と市債発行の抑制を図ってきた結果、公債費の支出は改善傾向(前年度比△4.4%)にあるが、それ以上に、障がい、児童、高齢者等、全般的に扶助費の負担が年々増大しており、その結果、経常収支は例年100%に近い数値となっている。
今後も税収等の経常的一般財源の確保に努め、さらなる経常経費の削減と行政改革に継続的に取り組む必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,264円]

類似団体内順位 38/93 全国平均 131,654 福岡県平均 131,813



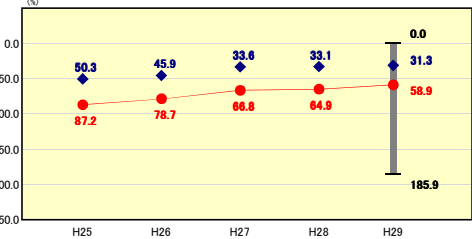
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

29年度決算において人件費及び物件費はほぼ前年同額であるが、本市人口が年々減少傾向にあることから、人口1人当たりの経費としては大きな削減が困難な状況である。例年、類似団体平均値とも大きな差はないが、他市町村の状況を調査して、効果が見込めるような事例・取り組みは積極的に導入を検討していく。

将来負担の状況

将来負担比率 [58.9%]

類似団体内順位 65/93 全国平均 33.7 福岡県平均 78.8



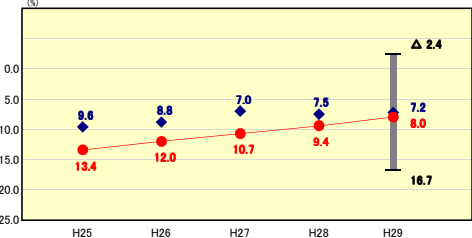
将来負担比率の分析欄

地方債残高が前年度と比較して約1.6億円減額している。近年、地方債残高は減少してきており、それに伴い将来負担比率についても順調に改善傾向となっている。土地開発公社が先行取得した土地の残地(124,885㎡、4.6億円)を定期的に買い戻すことも視野に入れ、将来負担比率の更なる改善を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.0%]

類似団体内順位 54/93 全国平均 6.4 福岡県平均 9.0



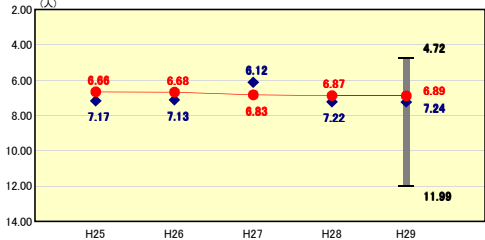
実質公債費比率の分析欄

事業費の削減と市債発行の抑制に努めた結果、市債償還金額は減額(元金△0.7億円、利子△0.3億円)し、実質公債費比率も改善しているものの、市債残高は206.3億円と依然として多く、近年では特別会計である公共下水道事業に対する準元利償還金が大きな負担となっている。今後も事業についての取捨選択を厳格に行い、地方債発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.89人]

類似団体内順位 41/93 全国平均 7.91 福岡県平均 7.92



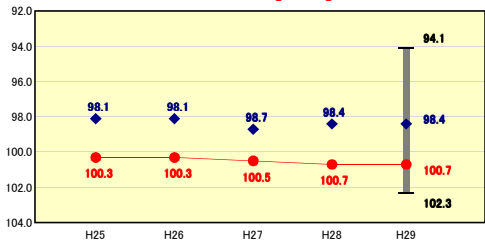
人口千人当たり職員数の分析欄

平成29年度は平成28年度数値を引用。
(職員数:平成28年度数値、人口:平成30年1月1日現在の人口)
なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.7]

類似団体内順位 81/93 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄

平成29年度は平成28年度数値を引用。
なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

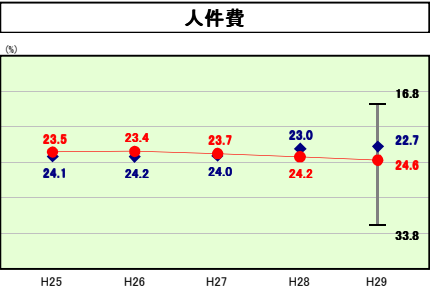
経常収支比率の分析

人口	57,151人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	56,680人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.76	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	24,476,852	千円	将来負担比率	58.9	%
歳出総額	24,346,199	千円			
実質収支	10,766	千円	市町村類型	H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1H27Ⅱ-3	
標準財政規模	13,108,046	千円	(年度毎)	H28Ⅱ-2H29Ⅱ-2	
地方債現在高	20,626,563	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

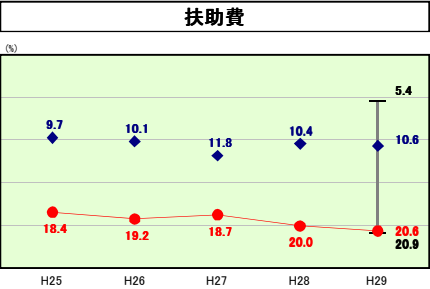
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



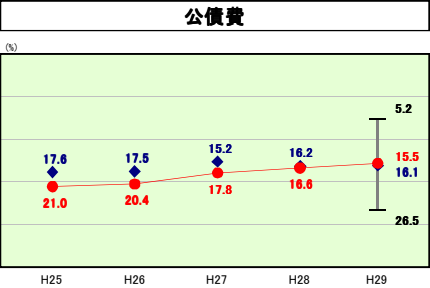
人件費の分析欄

平成28年度から29年度にかけて職員数に大きな変更はない。職員の新陳代謝により、一般職員給が前年度より0.1億円減、退職者の減により退職手当が約0.8億円減少となっているが、経常収支比率としては前年度より0.4ポイント悪化した。今後も、適切な職員配置と業務の見直し・民営化の促進に取り組む。



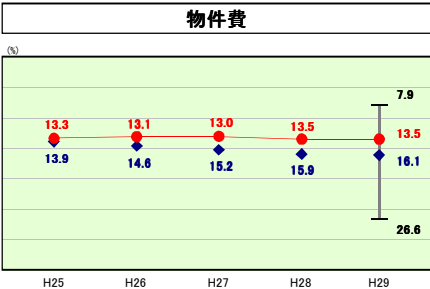
扶助費の分析欄

本市財政を圧迫する最も大きな要因であり、類似団体と比較してもワーストに位置する。国の子育て支援政策拡大の影響から、保育所運営費が前年度より1.0億円増、障害者自立支援事業費が0.5億円増、歳入面でも第二子に係る保育料無償化の開始などにより、子育て関係の扶助費の増加が比率の悪化要因となっている。保護費等その他の扶助費に係る支出も依然高止まりしており、支出抑制に有効な対策もなく、苦慮している状況である。扶助費の適正な給付を徹底し、市単独で実施している事業についての見直しも視野に入れることで、支出の抑制を図る。



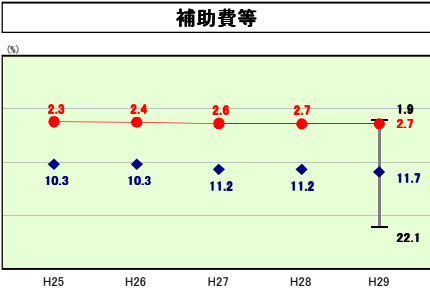
公債費の分析欄

本市が大規模事業に取り組んでいた時期に発行した事業債の償還終了により、前年度の償還額と比較して、元金が△0.7億円、利子が△0.3億円と減少している。翌年度においても、さらに元利合わせて△1.1億円ほど減少する見込みであり、今後も地方債の発行と償還のバランスを考慮しながら、地方債残高が減少していくように努める。



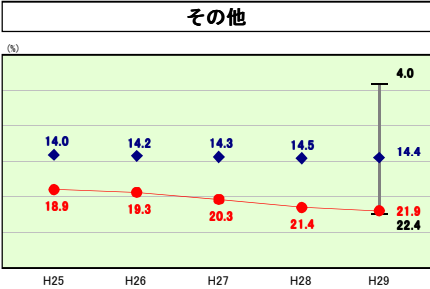
物件費の分析欄

物件費については、前年度より微増となっており、経常収支比率もここ数年横ばい、類似団体及び県の平均値と比較しても下回っている。しかし事業の民間委託に伴い物件費が増加傾向となっており、扶助費及び特別会計への繰出金が年々増加している中、全体の経常収支比率を抑えるためには、物件費を抑制・削減せざるをえない状況であると言える。



補助費等の分析欄

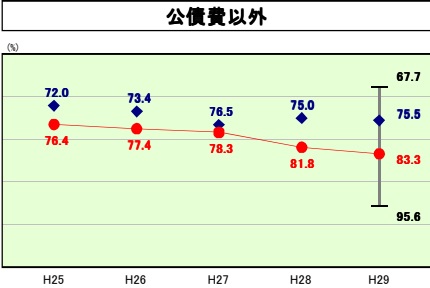
類似団体及び県平均を大きく下回っている支出である。過年度還付金等の増により、全体では前年度より0.8億円の増となっているが、歳出全体に対する補助費等の支出割合は3.3%ほどに過ぎず、本市財政にさほど大きな影響は与えていない。本市に関係する一部事務組合等への負担金が29年度決算額で0.3億円ほどと、他市町村と比較しても小規模であることが大きな要因である。



その他の分析欄

数値を押し上げる要因は特別会計への繰出金である。本市において急速に進む高齢化により、介護保険、後期高齢者医療各保険事業への繰出金が年々増加している。対策として、医療及び介護の給付抑制に結びつくような健康増進事業に積極的に取り組む。

また公共下水道事業においては、国が推進する汚水処理施設の早期概成方針に合わせ、ペースアップして整備してきたため、公共下水道事業会計への繰出金が増大してきたが、今後、本市の財政状況に見合った支出負担を維持できるように、事業計画の見直しも視野に入れなければならない。



公債費以外の分析欄

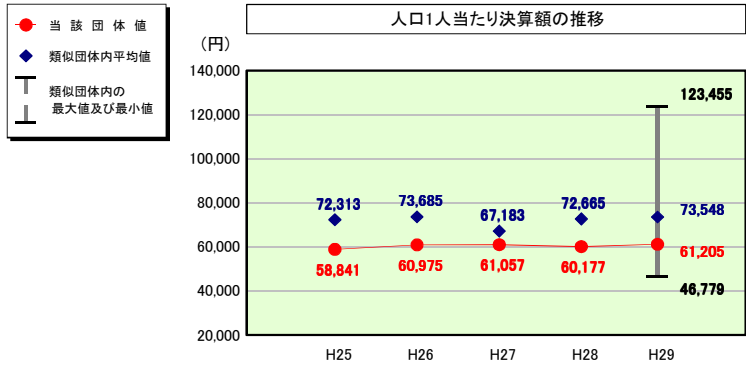
本市の経常収支比率(総合)は98.8%となっており、類似団体と比較(91.6%)しても大きな開きがある状況である。公債費以外の要素についても、扶助費、その他(繰出金)が経常収支比率を押し上げていることから、類似団体平均より+7.8ポイント高い状況であり、扶助費及び繰出金の適正な支出に努めなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

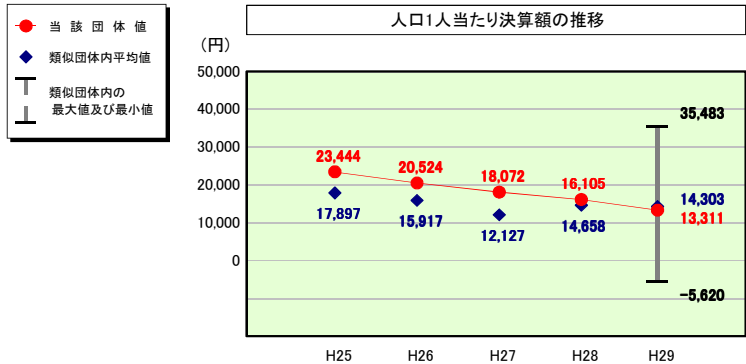
福岡県直方市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



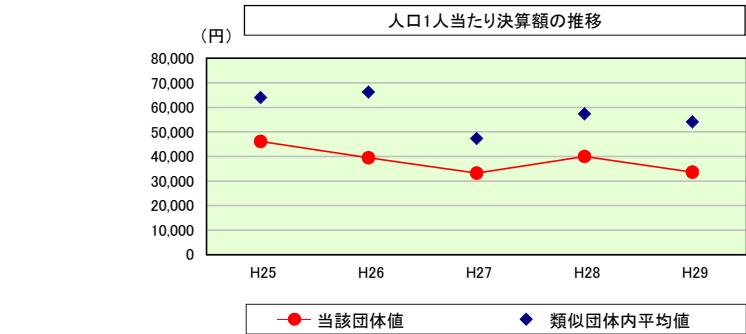
(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,538,457	61,914	61,846	0.1
賃金(物件費)	27,338	478	5,819	▲ 91.8
一部事務組合負担金(補助費等)	6,887	121	5,868	▲ 97.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,247	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	215,414	3,769	2,376	58.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	91,611	1,603	1,663	▲ 3.6
▲退職金	▲ 381,791	▲ 6,680	▲ 5,271	26.7
合計	3,497,916	61,205	73,548	▲ 16.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.89	7.24	▲ 0.35
ラスパイレス指数	100.7	98.4	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,078,315	36,365	39,633	▲ 8.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	711,648	12,452	13,693	▲ 9.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,763	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	574	10	897	▲ 98.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 328,647	▲ 5,751	▲ 5,566	3.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,701,162	▲ 29,766	▲ 36,175	▲ 17.7
合計	760,728	13,311	14,303	▲ 6.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

普通建設事業費

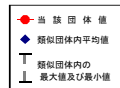
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	2,686,757	46,092	36.6	63,956	25.7	10.9
うち単独分	1,722,238	29,546	28.9	29,239	8.8	20.1
H26	2,295,184	39,531	▲ 14.2	66,255	3.6	▲ 17.8
うち単独分	1,536,307	26,460	▲ 10.4	31,822	8.8	▲ 19.2
H27	1,922,797	33,262	▲ 15.9	47,278	▲ 28.6	12.7
うち単独分	978,146	16,921	▲ 36.1	24,096	▲ 24.3	▲ 11.8
H28	2,293,636	39,967	20.2	57,295	21.2	▲ 1.0
うち単独分	755,343	13,162	▲ 22.2	32,771	36.0	▲ 58.2
H29	1,921,787	33,626	▲ 15.9	54,110	▲ 5.6	▲ 10.3
うち単独分	743,307	13,006	▲ 1.2	30,620	▲ 6.6	5.4
過去5年間平均	2,224,032	38,496	2.2	57,779	3.3	▲ 1.1
うち単独分	1,147,068	19,819	▲ 8.2	29,710	4.5	▲ 12.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

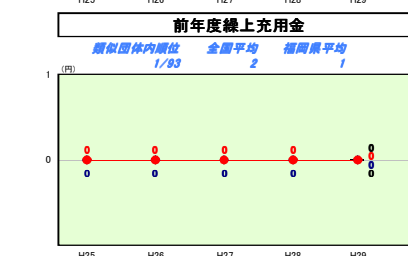
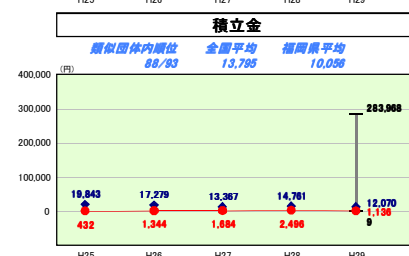
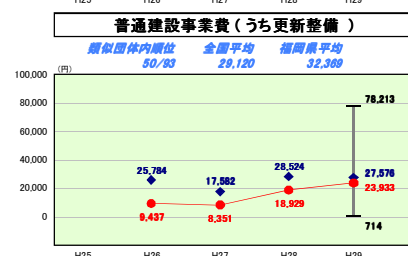
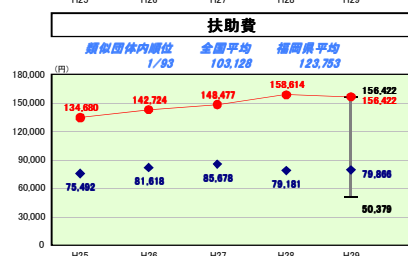
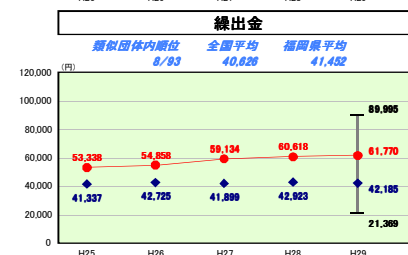
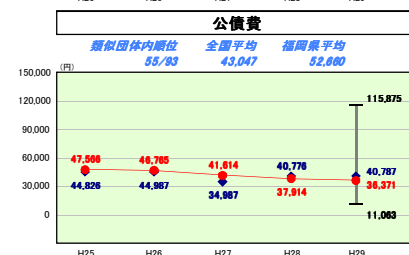
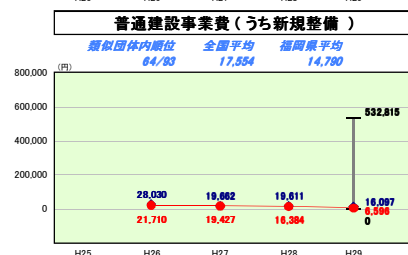
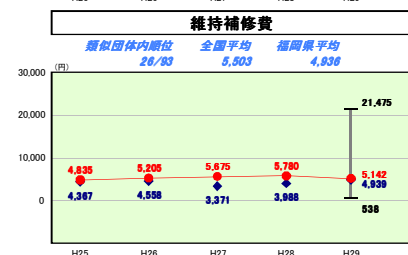
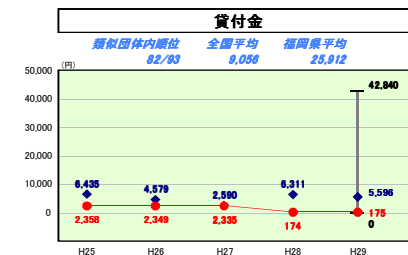
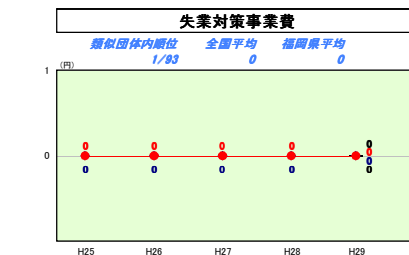
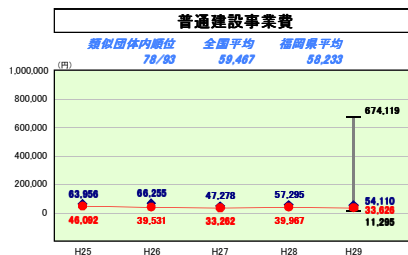
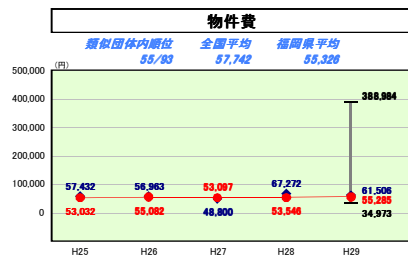
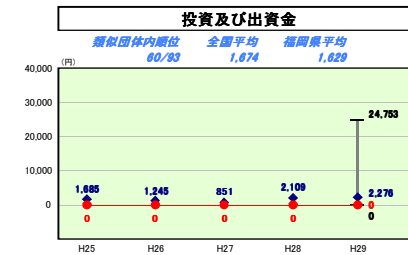
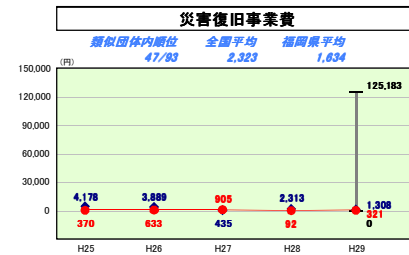
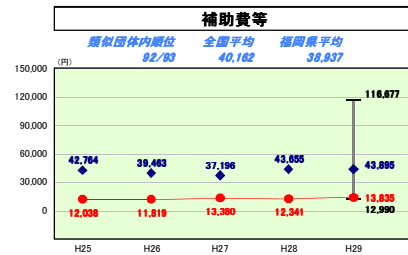
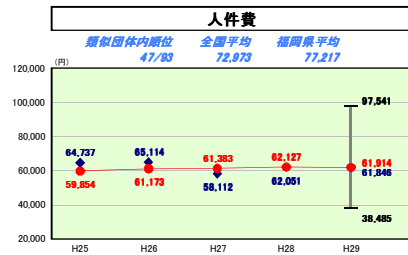
平成29年度

福岡県直方市

人	57,151人(H30.1.1現在)	実	資	非	宇	比	率	-	%
うち日本人	56,680人(H30.1.1現在)	通	給	実	資	非	宇	比	率
面積	61.76km ²	実	資	公	債	費	比	率	8.0%
歳入総額	24,476,852千円	実	資	村	類	型		58.9%	%
歳出総額	24,346,199千円	市	町	村	類	型	H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1H27Ⅱ-3		
実収支	10,766千円	特	来	負	担	比	率		
標準財政規模	13,106,046千円	(	年	度	毎	)	H28Ⅱ-2H29Ⅱ-2		
地方債現在高	20,626,563千円								



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

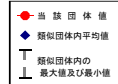
性質別の歳出状況については、本市の扶助費が類似団体内でも最も高い数値となっている。住民一人当たりの扶助費については、近隣市町村においても軒並み高い数値となっており、旧産炭地域としての産業基盤の情弱等と、急速な高齢化や働き手の流出といった、地域の特性も大きく影響している。扶助費増加の要因としては、障がい福祉サービスの給付が高止まりを続けていること、さらに国による子育て支援政策の拡大によって、保育所や学童保育といった児童に係る扶助費が近年増大していることが挙げられる。それらの財源を捻出するために、普通建設事業や物件費を抑制・削減せざるをえないのが現状である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

福岡県直方市

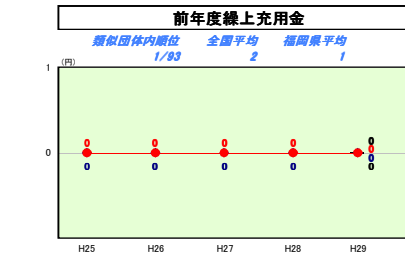
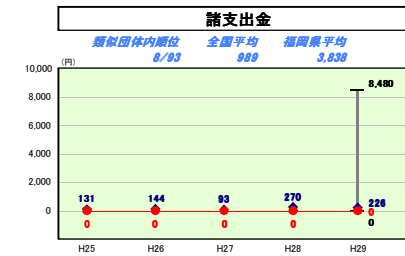
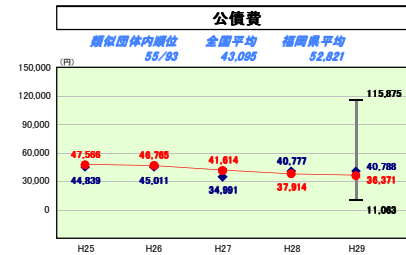
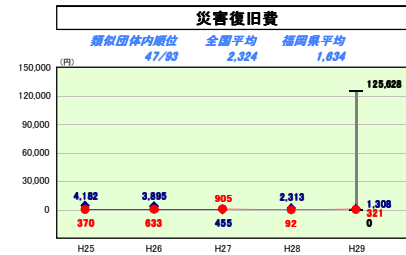
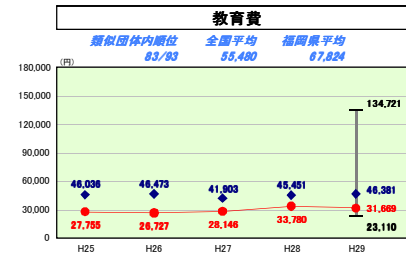
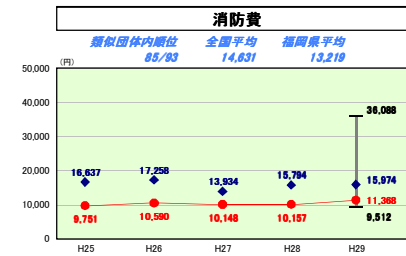
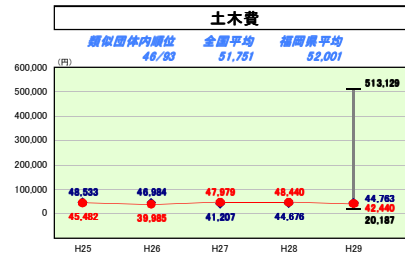
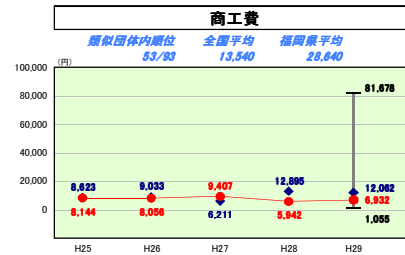
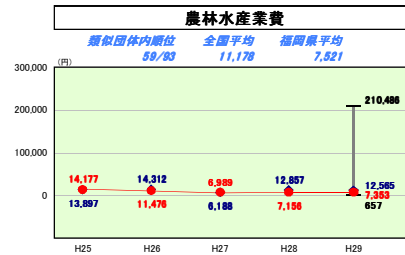
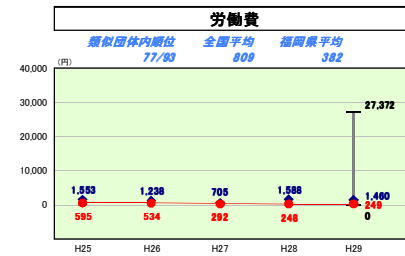
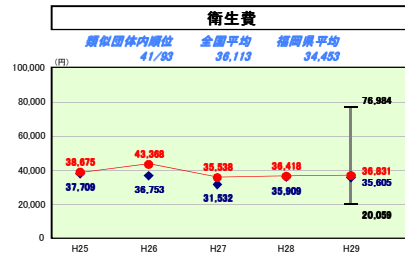
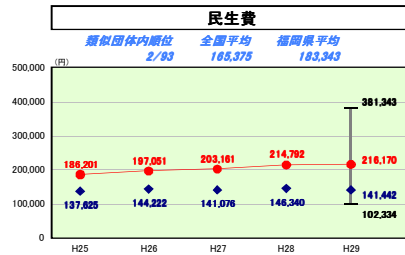
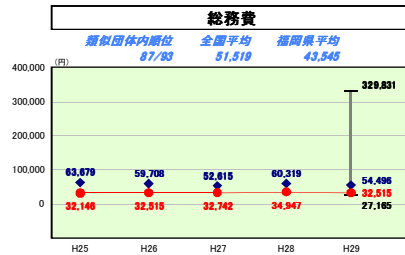
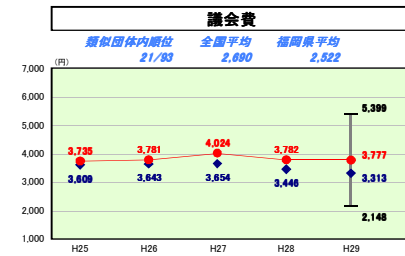
人	57,151 人 (H30.1.1現在)	実 質 非 宇 比 率	- %
うち日本人	56,680 人 (H30.1.1現在)	通 緯 実 質 非 宇 比 率	- %
面	61.76 km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.0 %
産 入 総 額	24,476,852 千円	実 務 負 担 比 率	58.9 %
産 出 総 額	24,346,199 千円	市 町 村 類 型	H25 Ⅱ-1 H26 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-3
産 費 取 支	10,766 千円	(年 度 毎)	H28 Ⅱ-2 H29 Ⅱ-2
福 政 庫 債	13,106,046 千円		
地 方 債 現 在 高	20,626,563 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

目的別の歳出状況を類似団体と比較した場合、住民一人あたりの民生費のコストが類似団体平均のおよそ1.5倍と著しく高額である。また、本市の29年度決算においても決算総額の50.7%と、約半分为民生費からの支出となっている。民生費の中では、障がい・高齢者・児童・生活保護に係る扶助費、及び国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療各特別会計への繰出金の合計がその92.3%を占めており、ここ数年右肩上がりに上昇している。

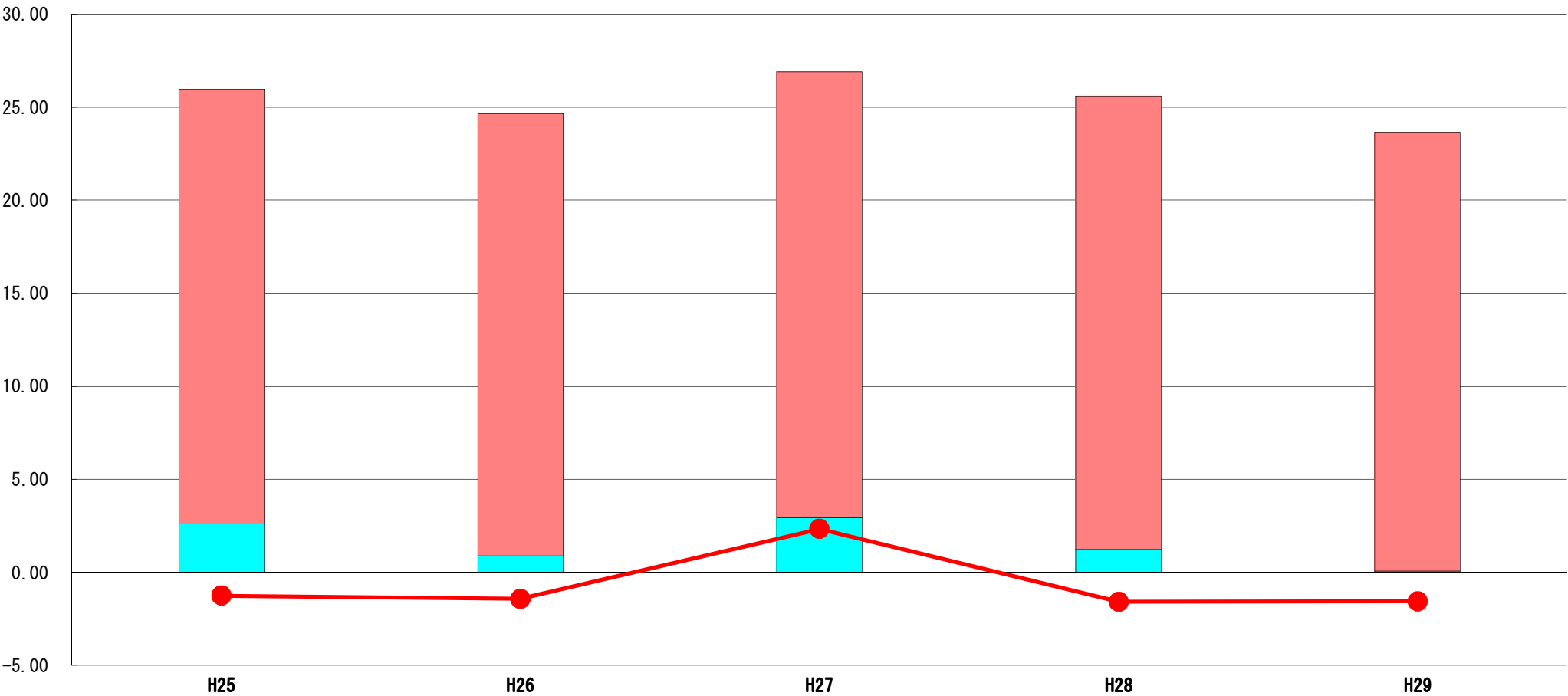
今後とも国による子育て支援政策の拡大や高齢化に伴って増え続ける見込みであり、支出抑制が非常に困難なものとなっている。その結果、教育費や消防費といった、本市としても充実にしなければならない経費が類似団体平均値を大きく下回っている状況である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

福岡県直方市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		23.36	23.75	23.96	24.36	23.57
実質収支額		2.60	0.90	2.94	1.24	0.08
実質単年度収支		▲ 1.25	▲ 1.42	2.34	▲ 1.58	▲ 1.56

分析欄

平成29年度決算において実質単年度収支は赤字となった。歳入面では地方税で減収（△0.4億円）となったものの、普通交付税（＋0.9億円）や臨時財政対策債（＋0.7億円）で増収となったが、扶助費（＋2.2億円）や繰出金（＋0.5億円）により歳出面で増額となったことが要因である。

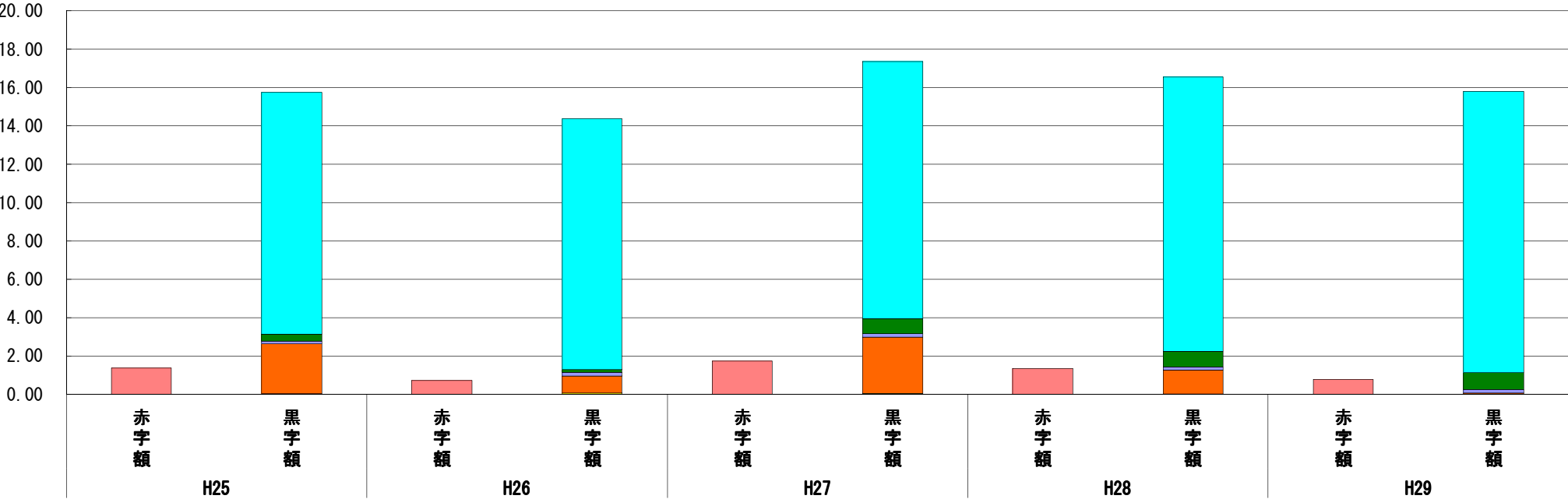
また、財政調整基金の残高が29年度末で30.9億円、全基金の合計が42.9億円と県内の他市と比較しても少額であり、今後実質収支の赤字が続くような状況が発生した場合は、その赤字を補う余力も限られていることが不安材料である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福岡県直方市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
国民健康保険特別会計		▲ 1.37	▲ 0.72	▲ 1.74	▲ 1.34	▲ 0.77
水道事業会計		12.62	13.07	13.42	14.33	14.66
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.35	0.17	0.79	0.80	0.88
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.17	0.17	0.16	0.17
一般会計		2.59	0.89	2.93	1.23	0.07
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.05	0.07	0.06	0.03	0.01
同和地区住宅資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

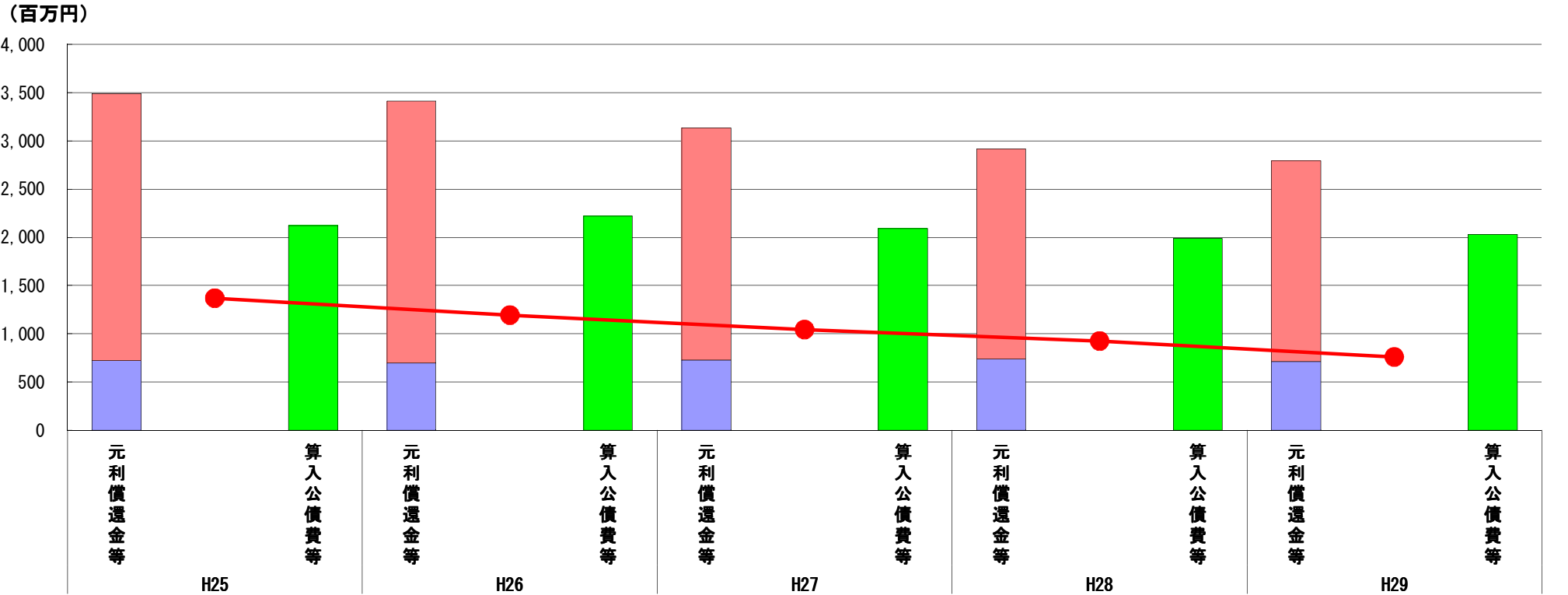
国民健康保険特別会計において、29年度単年では黒字となっているが、前期高齢者交付金の平成25年度交付分が超過交付となり、その精算で発生した赤字を解消できずに現在に至っているが、平成30年度の国保制度改革に伴い保険税率を改正したことで、単年度収支は今後黒字となる見込である。また、水道事業が29年度も約19.2億円と、例年15億円を超える剰余額を出しており、国民健康保険特別会計を含む全会計を合わせたところで、水道事業の黒字を超過するほどの赤字が近い将来に発生することはないと見込んでいる。今後も実質赤字比率を算出することのないように、健全な財政の運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県直方市



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,772	2,715	2,405	2,175	2,078
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		719	698	727	738	712
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)			2,124	2,220	2,088	1,989	2,030
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	1,368	1,194	1,045	925	761

分析欄

・近年、地方債の発行を抑制しながら償還を進めてきた結果、例年の元利償還金が大幅に減となっている。平成13年度発行の特定地域開発就労事業、あるいは平成8年度発行の特定河川等環境整備事業といった償還が前年度で完了した結果、29年度については前年度より約1.0億円の減となり改善している。

・地方債の償還額が減額していることに伴い、地方交付税の基準財政需要額へ算入される事業費補正の額は減少しているが、臨時財政対策債の増により公債費の額は増となった。（事業費補正：△0.2億円 公債費：+0.5億円）

・上頓野産業団地造成事業の土地売却に伴う繰上償還により地方債残高が減少したことなどにより、一般会計から地方債償還の財源として繰り入れられる額が前年度より0.3億円減少した。

・公営企業会計の償還額の増のほか若干のマイナス要因はあるが、普通会計における償還額が大幅に改善されており、また今後2年ほどは改善傾向が続くものと見込まれることから、今後も地方債の発行と償還のバランスを考慮しながら財政運営することによって、継続的な改善が可能である。

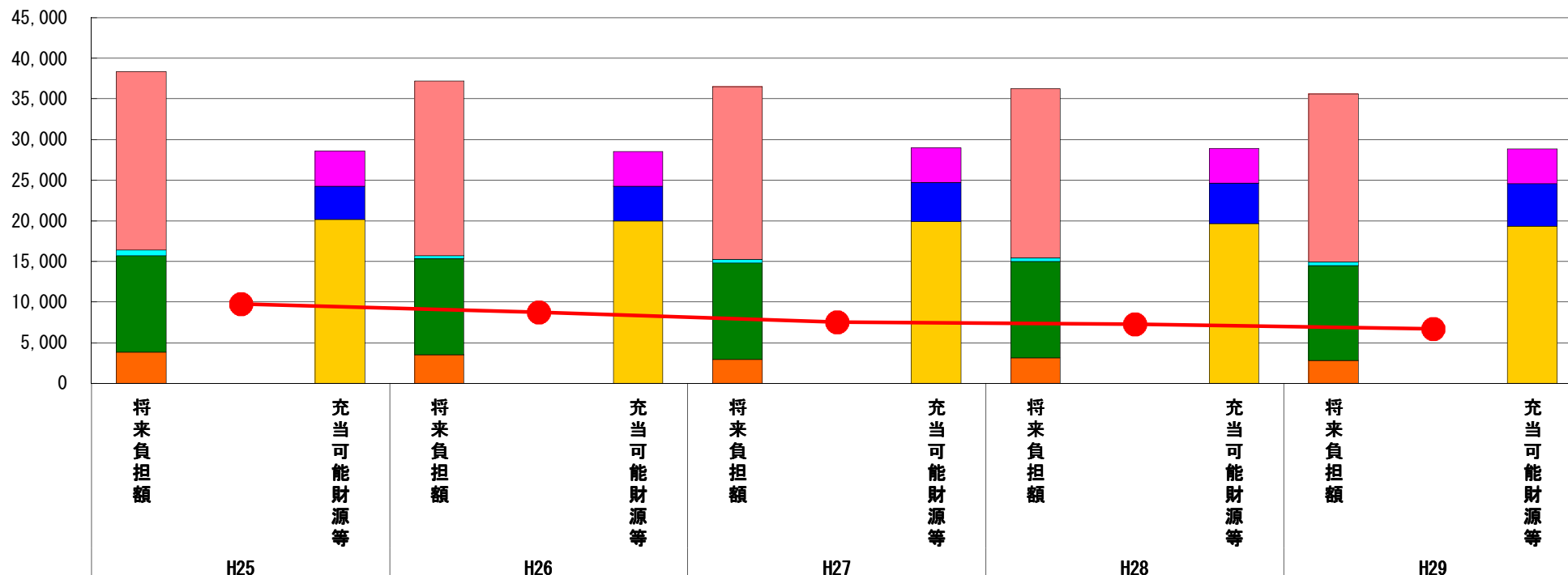
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県直方市

（百万円）



（百万円）

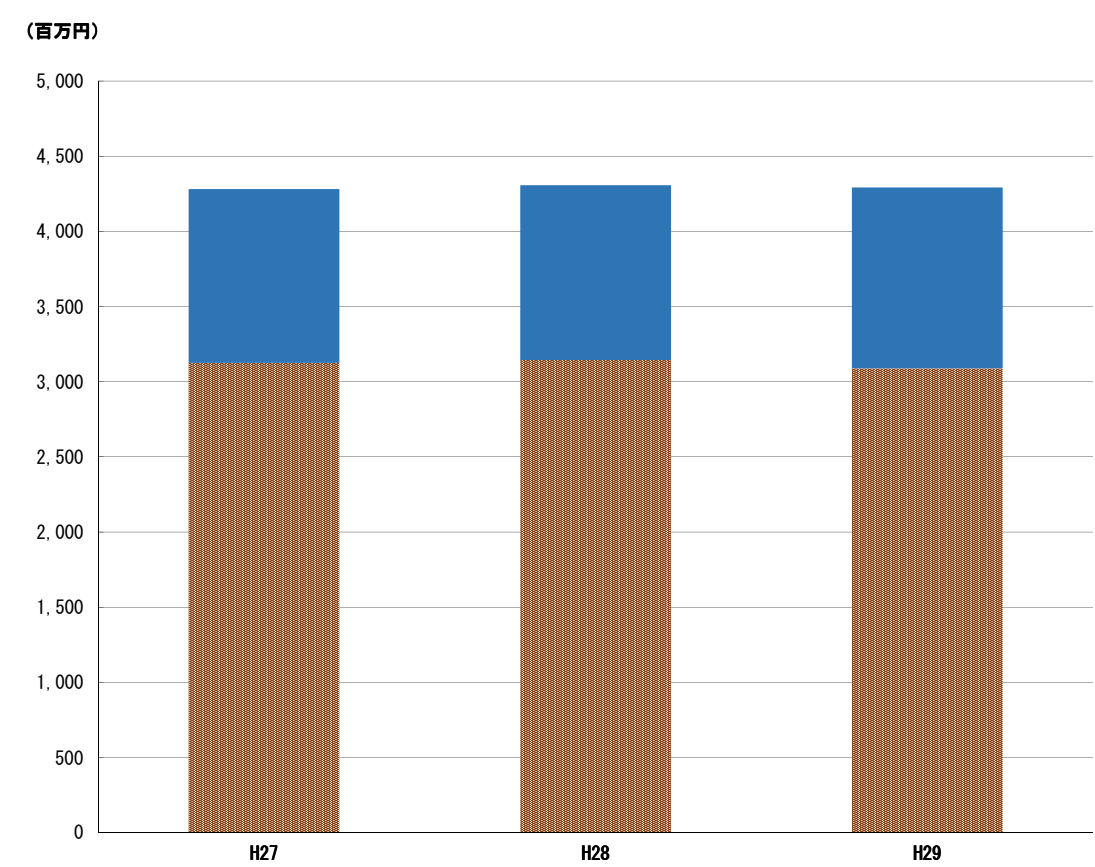
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,932	21,505	21,244	20,786	20,627
	債務負担行為に基づく支出予定額		678	441	442	442	442
	公営企業債等繰入見込額		11,896	11,785	11,894	11,892	11,682
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,815	3,500	2,936	3,099	2,827
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,345	4,227	4,287	4,313	4,298
	充当可能特定歳入		4,053	4,279	4,792	4,985	5,240
	基準財政需要額算入見込額		20,167	19,995	19,900	19,632	19,312
(A) - (B)			9,757	8,729	7,537	7,289	6,728

分析欄

・普通会計の地方債残高は、前年度と比較して約1.6億円減額になっており、毎年順調に減少している。
 ・職員の退職手当負担見込み額については、職員構成の変動により前年度より約2.7億円の減となっている。
 ・財政調整基金の減少により、充当可能基金が前年度より約0.1億円の減となっている。
 ・市営住宅の地方債残高の増に伴い、充当可能特定歳入が前年度より約2.6億円増となっている。
 ・事業費補正により交付税に算入される公債費減により、基準財政需要額算入見込額が約3.2億円減額となっている。
 ・基準財政需要額の算入見込みの悪化はあるものの、全体的にはその他のプラス要因で補っており、改善傾向といえる。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,125	3,144	3,089
減債基金		1	1	1
その他特定目的基金	直方市排水機場等維持管理基金	632	601	594
	直方市職員退職手当基金	238	189	189
	直方市ふるさと応援基金	25	114	122
	直方市環境整備基金	95	95	96
	直方いこいの村施設整備基金	58	55	65
	基金残高合計	4,282	4,308	4,293

平成29年度

福岡県直方市

基金全体

(増減理由)
財源不足を補うため財政調整基金で61百万円を取崩し、庁舎整備基金への30百万円積立などにより、全体として15百万円の減となった。

(今後の方針)

- 基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。
- 短期的には、「ふるさと応援基金」への積立てにより増加の予定だが、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)
・財源不足を補うため61百万円取崩し
・基金利息を6百万円積立て

(今後の方針)

- 歳入歳出の決算余剰金を生じた場合に、財政状況を加味し、可能な範囲で積立を行うこととしているが、現状としては基金利子のみ積立をおこなっている状況である。
- 今後庁舎の老朽化対策に備えるため、決算余剰が生じなかった場合でも財政調整基金を取り崩し庁舎整備基金への積み替え（30百万円）を毎年度行うこととしている。

減債基金

(増減理由)

・基金利息のみを積立て

(今後の方針)

- 歳入歳出の決算余剰金を生じた場合に、財政状況を加味し、可能な範囲で積立を行うこととしている。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 直方市排水機場等維持管理基金：排水機場の維持管理及びその施設更新並びに排水機場等の属する水系の施設の維持管理
- 直方市職員退職手当基金：直方市職員の退職手当に充てるため
- 直方市ふるさと応援基金：魅力あるふるさとづくりの事業の実施
- 直方市環境整備基金：廃棄物の処理及び資源回収、環境の整備及び保全に係る調査・研究等に関すること、その他環境の整備及び保全に関する事業の推進
- 直方いこいの村施設整備基金：直方いこいの村の施設、設備等の維持管理及び更新

(増減理由)

- 直方市排水機場等維持管理基金：各排水機場の維持管理経費に充当ため7百万円の減
- 直方市職員退職手当基金：利息のみを積立
- 直方市ふるさと応援基金：直方市ハートフル奨学金事業やグローバル人材育成事業等へ充当するため7百万円を取崩し、寄附金として歳入があった15百万円を積立
- 直方市環境整備基金：利息のみを積立
- 直方いこいの村施設整備基金：財産貸付収入10百万円を積立

(今後の方針)

- 庁舎整備基金：庁舎建設から20年以上が経ち、今後の老朽化対策に係る費用として、当面の間毎年30百万円を積み立てることとしている。